

〔研究ノート〕

フランスの植民地政策と歴史問題

中村 宏 毅

(パリ第一大学政治学部博士課程)

二〇〇六年に公表された映画「原住民(indigènes)」は人気コメディアン、ジャメル・ドゥブーズが主演し、注目を浴びた。カンヌ映画祭の主演男優賞も受賞したこの映画は、第二次世界大戦にフランス軍の一員として従軍したアルジェリア人兵士たちを描いている。このアルジェリア人たちはフランス軍のなかで差別を受けながらも戦闘を勝ち抜き前進するが、アルザス地方での戦闘でマスードを残し戦死する。生き延びたマスードは六〇年後に戦友の眠る墓の前に震えながら跪く。そして、一人小さく粗末なアパートの一室に帰っていく。「一九五九年、フランス帝国から独立した旧植民地出身の狙撃兵への恩給の支給を停止する法律が採択された。二〇〇二年一月、長期に亘る裁判の後、国務院はこの恩給を全額支払うよう要求した。しかし、歴代政府はその支払い期限を先延ばしにしている」というテロップとともにこの映画は終わる。この映画のメッセージは明確である。フランスが自国の戦争のために植民地から連れてきた兵士を不当に扱い、戦後も不当に扱い続けて

いることを訴え、是正を訴えている。このような問題はフランスの抱える歴史問題の一端であり、フランスには日本と同様、補償問題や歴史解釈問題等の歴史問題が存在する。

フランスでは、日中、日韓の歴史問題が仏独関係と比較して語られることが多く、過去の侵略に関して反省し、謝罪しているドイツと過去に関して反省していない日本という論点で批判されることが多い。異なる地域の歴史を単純に比較することには無理があるが、もし比較するならば、フランスが加害者である植民地政策にもっと光が当てられて然るべきである。そのような観点から、以下の点が指摘される。

- フランスでは、植民地支配には誤った側面があったが、発展をもたらした等、正当化する主張が依然支持を集めている。
- フランス政府として謝罪や補償を行っていない。
- サルコジ大統領が植民地時代に誤りがあったことを認めつつも、謝罪を拒否している。
- サルコジ大統領は、アフリカの低開発の原因がアフリカの文化と習慣にあるとの趣旨を公言している。
- フランスの現在の移民政策がフランス的価値観の受容を要求する点で、過去の植民地政策（同化政策）と相通じる面がある。

本稿は、包括的な研究を伴うものではないが、主要な最近の事案を例に取り、フランスの植民地政策の特徴を明らかにしたい。

一 フランスにおける歴史問題

(1) 植民地出身の退役軍人に対する補償問題

植民地出身のフランス軍兵士は第一次、第二次世界大戦で大きな役割を果たした。例えば、第二次大戦のトウロンでの戦闘の際は、連合軍の半数が植民地出身の兵士だったと言われている。しかし、その貢献の大きさに拘わらず、植民地出身の兵士は戦後の補償に関して大きな差別を受けることになる。戦争で障害を負ったフランス人兵士は月に四〇八一フランの年金を受け取ることができた。しかし、セネガル出身の兵士であれば、月に一四六三フランであり、ギニア出身の兵士であれば六七三フラン、モロッコ出身の兵士であれば四〇〇フランの年金しか受け取ることができなかった。¹⁾ また、植民地出身の兵士の未亡人は、年金を全く受け取ることができなかった。そして前述のように、一九五九年には年金の支給自体が打ち切られた。一九九〇年になって、旧植民地出身の退役軍人はフランスの裁判所に訴えを起こした。そして国務院はこの訴えを認め、国に年金の全額支給を命じた。しかし、フランス政府は現地の物価水準を理由に、年金の全額支給には応じてこなかった。このような状況は国連からも非難されるようになっていた。

二〇〇七年になってようやく、先述の「原住民」を鑑賞したシラク大統領の決定により、植民地出身の退役軍人に対し、フランス人退役軍人と同額の年金が支給されている。この年金制度の見直しは約八万人の旧植民地出身の退役軍人に適用され、年約一億一〇〇万ユーロの支給が見込まれている。しかし、一九五九年の年金支給の凍結までは遡及せず、状況は改善されているものの、旧植民地出身の退役軍人が約半世紀に亘り被っ

た不正は否定し得ない事実である。

(2) 奴隷貿易及び植民地支配への謝罪及び補償

フランスは植民地支配に関し、公式な謝罪は行っていない。確かに、シラク大統領は、二〇〇五年にコンゴ（共）国会での演説において、「三世紀半近くにわたり数百万人のアフリカ人が強制収容されたという、西欧がもはや無視も沈黙もできない歴史を認めることによって、各人の尊厳が確保されるのである」と強調した。また、シラク大統領は、一九四七年にマダガスカルで起こった騒乱に対する大弾圧⁽²⁾を認めた。そして、二〇〇五年七月二日シラク大統領は、「植民地制度が逸脱したことにより発生した、弾圧の受け入れることの出来ない性質を、認識しなければならぬ」と述べた⁽³⁾。また、ドゥラノエ・パリ市長が「植民地支配は極めて遺憾な行為であった」と述べ⁽⁴⁾、二〇〇五年に駐アルジェリア・フランス大使が、セティフの虐殺⁽⁵⁾を「ゆるさざる悲劇」と述べるなどの、個別の事例はあるものの、フランスとしての公式の謝罪はなされていない。サルコジ大統領は植民地支配の歴史に関し「機械的な悔恨 (repentance) への抑えがたい傾向⁽⁶⁾」を非難し、絶えず悔恨することを批判している。そして、植民地支配が誤りであったことはダカールの演説やケープタウンでの演説で認めているが、謝罪には至っていない。

フランスでもイギリスなどと同様、植民地支配及び奴隷支配に対する直接的な補償は行われていない。植民地支配の事実は古くその現代への影響を計量することは非常に困難である。また、解放されてから三代、四代経過した奴隷の子孫が祖父、祖母の被った損害を要求できるか、という問題もある。また、ギリシアやローマ

を初め、ビザンチン帝国やオスマントルコでも大規模な奴隷取引が行われていたにも拘わらず、近代ヨーロッパにおける奴隷取引のみの責任を追及することは公平性を欠くのではないかとの問題もある。

例外的なのは、イタリアとリビアのケースである。二〇〇八年八月三十一日、イタリアはリビアに対し、過去の植民地支配について謝罪するとともに、その補償として約五〇億ドルの投資を約束した。同合意の直後、外務・欧州問題省の報道官は「リビアとイタリアの合意は前例を形成するものではない」旨を述べ、フランスによる植民地支配の謝罪及び補償を否定した。⁷⁾

フランスによる奴隷貿易や植民地支配に関する謝罪や補償の欠如は移民の怒りの一因になっている。一九九八年は、奴隷制度廃止一五〇周年の記念の年であった。この年を前後して、アフリカやアンティル諸島出身の移民から現状是正の要求が噴出した。彼らは、郊外 (banlieue と呼ばれる貧しい地域) に住み、差別や疎外の犠牲となっているという意識を持っており、自分たちが権力や富から隔離されていることの原因を、自分たちの起源に結びつけ、過去の植民地支配の犯罪の認知とその埋め合わせを求めた。

フランス海外領土研究所のペリア (Marie-Georges PERIA) 副所長は「以前から不平不満はあった。しかし今日、それが口に出して表現されるようになった。かつては、不満は意図的に触れられなかったので、表現することが難しかった。しかし、一九九八年の奴隷制度廃止一五〇周年記念から、植民地出身者たちは怨恨を表明し始めた。それ以来、要求が益々強くなっている」と述べている。この様に自分達が現在被っている不正の

原因を過去の不正に結びつけ、フランスの植民地支配や奴隷貿易を糾弾する論調が強まっている。このような一連の運動は、フランス領ギアナ出身の国民議會議員トービラ (Christina TAUBIRA) が提案し、二〇〇一年五月に可決された「奴隷貿易を人道に対する罪とする法案」として結実する。

奴隷貿易と植民地支配に関しては、アフリカ諸国からもその補償を求める要求が出ている。一九九三年に、アフリカ統一機構 (OAU) はナイジェリアで植民地支配と奴隷貿易の補償に関するパン・アフリカ会議を開催した。その会議で採択されたアブジャ宣言は旧宗主国に対し、植民地支配と奴隷貿易の損害に対し「資金の移譲及び債務の取り消しの形での完全な賠償」を求めている。

(3) アフリカの低開発に関するフランスの責任

ブリュネル (Sylvie BRUNEL) は、「植民地支配が、アフリカの搾取に繋がったという考えは相対化されなくてはいけない」と述べている。⁽⁸⁾ 植民地支配がアフリカの低開発の唯一の要因になっていると考えるのは、単純すぎるであろう。しかしながら、植民地支配のある側面がアフリカの低開発に直接的あるいは間接的な要因になっている可能性は否定できない。

まず、第一に植民地は宗主国からの工業生産品を市場価格より高い値段で買っていた上に、豊富な工業製品の輸入は国内産業の発展を妨げた。第二に、長い間 CFA フランの為替レートはフランス・フランと高いレートで固定され、CFA フランの信用を高めたが、同時に西アフリカ諸国の金融政策の自由を大きく規制し、国

際市場での競争力を引き下げた。第三に奴隷貿易は、数千万人のアフリカ人を強制的にアフリカ大陸から連れ出し、アフリカの一部の地域ではその人口が完全には回復していない。このようにその影響を計量することは困難なもの、植民地支配及び独立後のフランスのアフリカでの政策がアフリカの低開発に影響した可能性は否定し得ない。

二 植民地支配と歴史問題

(1) 植民地支配の肯定的側面に関する法案をめぐる論争

二〇〇五年二月二三日に提出された植民地支配の肯定的側面に関する法案をめぐる論争はフランス社会に大きな議論を巻き起こした。その第四条は「*Les programmes scolaires reconnaissent en particulier le rôle positif de la présence française outre-mer, notamment en Afrique du Nord* (教育要綱は植民地、特に北アフリカにおけるフランスのプレゼンスの肯定的側面を認める)」と明記している。

この法律はフランスの植民地支配には二段階あったというフランス植民地政策の歴史解釈を前提としている。例えば、UMP (国民運動連合) のフェネック (Georges FENECH) は国民議会において次のように述べている。「あなた方は、我々が植民地時代を絢爛で輝かしい時代として解釈しようとしていると非難する。我々はそうではない、とあなた方に応える。植民地支配には影の部分もあった。特に、先住民は土地を没収され、隷属させられたことなどである。しかし皆さん、このような征服による植民地化はもちろん暴虐を伴った

し、犠牲者を出したし、苦惱を生み出したが、世代を重ねるにしたがって、それらはコミュニティー間の共存と友愛と平等に変わった。入植者と先住民の関係は、少しずつ運命を共有しているといえる連帯感を生み出していった。皆さん、少なくとも植民地化の原罪だけを理由に、もう一つのより新しい平和な、そして間違いなく植民地を豊かにした時代について話すことを一切完全に禁じてしまうことはできない。⁽⁹⁾」

この法案はUMPと社会党の間で、大論争を引き起こした。この法案の第四条を採択しようとするUMPにとつては、この法案が差別や疎外に苦悩する郊外の若者の同化を促進するはずであった。UMPのケール(Christian Kert)議員は「一年生の時から、植民地時代の否定的側面を強調した教育を受ける移民の子孫達に植民地時代の肯定的側面を教えるのは有益ではないか。歴史家がフランスを彼等の出身国を搾取し、彼等の祖先を虐待した国としてしか記さないときに、どうしてフランス人であることに誇りを覚えるであろうか」と述べている。また、ギバル(Jean-Claude GIBBAL)議員は「どうして、これらの若者は彼等の父親を虐待したことを非難し続ける国民に連帯感を覚えるだろうか」と述べている。これらの発言が明らかにすることは、彼等は国民の一体性を維持し強化するために、フランスの植民地政策の肯定的側面の教育が必要だと考えている点である。

この法案は特に歴史家の反対を受けた。この法案への反対の理由は主に三つ有り、一つ目はこの法案が公式な歴史を押しつけること。二つ目は、植民地支配の肯定的側面だけを強調することによって、植民地支配の虐殺、ジェノサイド、奴隷制度、そして現代の人種差別など重大な罪に関し、公式の虚偽を押し付けること。三

つ目は、この法律が国家的な共同体主義を正当化し、他の過去を否定された共同体の反発を引き起こすことである。フランスに大きな議論を巻き起こした同法案の四条は国民議会での多数を維持するUMPによって推進されるが、反対の強さを危惧したシラク大統領の大統領令によって削除された。

(2) サルコジ大統領のアフリカ政策

サルコジ大統領は、当選後二〇〇七年七月二六日にセネガルを訪問しダカール大学で演説をした。この演説は全体としては、植民地支配の誤りを認めるものであったが、部分的に植民地支配を肯定し、またアフリカの後進性の原因をアフリカの文化に求めるなどの発言を含み、後に差別的だと非難を受けることになる。

例えば、サルコジ大統領は「植民地支配がアフリカの直面する全ての問題の原因ではない。植民地支配はアフリカ人同士の血なまぐさい戦争の原因ではない。植民地支配はジェノサイドの原因ではない。植民地支配は独裁の原因ではない。植民地支配は幻想の原因ではない。植民地支配は汚職の原因ではない。植民地支配は浪費と汚染の原因ではない」と述べている。⁽¹²⁾ また、サルコジ大統領は「植民者は橋や道や病院や診療所や学校を建設した。苦勞して未開地を耕し、知恵を与えた。⁽¹³⁾ (中略) 邪悪な人もいたが、善良な人もいた。彼らは文明をもたらしていると信じていたのだ」と述べている。⁽¹⁴⁾ これら一連の発言は、フランスの植民地支配の肯定的側面を強調し、アフリカの低開発に対するフランスの責任の責任を相対化するものである。

それでは、アフリカの低開発の原因は何であろうか。サルコジ大統領は同じくダカール演説の中で、「(前略)

アフリカの悲劇は、アフリカ人が十分に歴史の中に入っていないなかったことにある。アフリカの農民は、何千年も前から、季節と共に生き、理想的な生活は自然と共存することであり、永久に繰り返す動作と言葉の反復以外を知らなかった。このような全てが繰り返すという思想の下では、冒険や進歩という考え方の余地はなかった。このように自然が全てを命じる世界では、人は現代人を苛む歴史の苦悶から逃れ、全てが予定されている不変の秩序のなかで、行動を起こそうとはしない。人は決して未来に向かって駆け出そうとは思わない。人は決して反復を止めて、運命を変えようとは思わない。アフリカの問題はここにある。アフリカの友人よ、言わせて欲しい。アフリカの挑戦はより歴史に入ることなのだ⁽⁵⁾（後略）。この演説はサルコジ大統領のアフリカの貧困に関する考え方を明らかにしている。アフリカの低開発の原因は、アフリカ人自身の文化、考え方である。また、この一連の発言は、サルコジ大統領のアフリカ人に関する考え方を如実に示している。つまり、アフリカ人の精神を西欧文明の基準に沿って変革する対象として捉えているのである。

サルコジ大統領がダカールで、「アフリカの若者たちよ。アフリカはもつと歴史に入らなくてはいけない」と呼びかけるとき、彼はアフリカの若者たちに、進歩や発展というフランス文明に代表される近代西欧文明を高所から教えているのである。その点で、サルコジ大統領の発言は、植民地に文明をもたらす使命 (mission civilisatrice) を信じて軍事的征服をおこなった植民者の考え方と本質的に同質である。

この演説は、主にゲノ大統領特別補佐官によって、外務・欧州問題省に相談することなく執筆されたと言われており、直接的にサルコジ大統領の確信を表明するものと捉えるのは適当ではない。事実、二〇〇八年二月

に南アフリカを訪問した際の演説では、文化的な側面に関する強調は影を潜めた。しかし、サルコジ大統領が就任後初めてのアフリカ訪問で、ダカール大学という場で行なったこの演説の意味は重く、サルコジ大統領の考え方の一端を表すものと推定できる。

三 移民問題と歴史問題

(1) ブランシヤールの植民地の亀裂を巡る論争

二〇〇五年に出版されたブランシヤール (Pascal Blanchard) 執筆による植民地の亀裂 (Fracture Coloniale) は、フランス社会に大きな論争を巻き起こした。この著作の中でブランシヤールは、フランス社会を分断する移民問題の起源を、植民者 (colonisateur) の子孫と植民地化された者 (colonisé) の子孫の間の亀裂 (Fracture) が現代に持ち込まれ、移民の多数住む郊外がその対立の舞台になっていることを指摘した。

クレティアン (Jean-Pierre CHRETIEN) アフリカ世界研究所研究員は、ブランシヤールの分析は移民の文化的な相違を現在の郊外の問題の主要な原因としている、と批判している。さらに、旧植民地出身の移民がフランス社会に溶け込めないのは、旧植民地からの移民がその未開性をフランスに持ち込み、共和国の価値に順応しないからであるとするのは、植民地時代の家父長的支配 (Paternalisme) の延長である、と非難する。このような視点で移民問題を捉えるとき、移民は共和国の価値観を植え付け、教化する対象でしかなく、移民のフランス社会への統合 (intégration) は、植民地時代に試みられた同化 (assimilation) の延長でしかない、

と看破している。⁽¹⁶⁾ 文化的な要因を現在の移民問題の唯一の理由とすることの反例として彼は、二〇世紀初頭のイタリア人、ポーランド人移民の例を挙げている。今日ほとんどは忘れられているが、安価な労働力としてフランスに連れてこられたイタリア人、ポーランド人のフランス社会への同化にも現代と同様な困難が伴った。彼らは、フランス人と同じように白人でありカトリックであった。しかし当時の階級闘争は熾烈で、労働環境は劣悪で抗議や暴動は激しく弾圧された。⁽¹⁷⁾ クレティアンは、文化的要因のみを移民問題の原因とすることできない、と主張する。クレティアンは移民問題に関し、文化的側面を過剰に強調することは「文明の衝突」の理論と同一で、フランス社会の中にフランス人と移民という「文明の衝突」の存在を認めることになる、と主張する。⁽¹⁸⁾

(2) サルコジ大統領の移民政策

サルコジ大統領(当時内相)は移民問題に対して厳しい対応をとることで人気を高めた。二〇〇五年一〇月に発生した郊外の移民による暴動では、暴徒に対し「社会のくず (tracalle)」と発言し、反発を受けたが、同時に強硬姿勢が評価された。サルコジ大統領は二〇〇五年一月にTV5のインタビューに応え、アフリカ出身移民の問題に関し、「スウェーデンやデンマークやハンガリーからの移民とは異なる」と述べた。この発言は移民のフランス社会への不適応の原因は移民の文化や習慣に有り、フランス社会に溶け込むには、共和国の価値に感化させる必要があるというサルコジ大統領の考え方を如実に示している。

サルコジ大統領のこのような移民に共和国的価値の受容を求める姿勢は、サルコジ大統領が内相の時代に提

出し採択された「選択された移民 (immigration choisie)」法案に明らかである。滞在許可証の取得を希望する者は、「受け入れ統合契約 (contrat d'accueil et d'intégration)」を結ぶことを義務付けられる。この契約によって、共和国的価値を学ぶための研修が義務付けられ、場合によってはフランス語の研修も義務付けられる。サルコジ内相 (当時) の狙いは、優秀な労働者を受け入れ経済を活性化すると同時に、滞在許可証の取得に際しフランス語の習得と共和国的価値観の習得を義務づけ、社会的統合を進めることにあった。このような政策は、クレティアンが指摘するように植民地時代の同化 (assimilation) 政策の延長ではないであろうか。つまり、共和国的価値の受容を要求する姿勢に植民地時代との共通性を指摘できないであろうか。

(3) フランスの移民問題と歴史問題の連続性

クレティアンが指摘するように、フランスの植民地政策時代に使われた同化 (assimilation) という言葉と移民問題に関し使われる統合 (intégration) という言葉には連続性がある。つまり、現在の統合政策の根源はフランスの植民地時代の同化政策にある。したがって、現代の問題の根源を分析するには、フランスの植民地政策を分析する必要がある。

ダブジ (Pierre DABEZIES) 元ガボン大使は、フランスの植民地政策を次のように表している。「イギリス人は、イギリス人以外でイギリス人のようになりうるということは今まで一度も考えたことはなかった。それ故、植民地に対して同化政策あるいは連帯政策といった終わりのない熟考をすることなく間接支配を行ってきた。その統治方法は、恐らくフランスの「直接統治」より賢明な方法であったろう。それ故、クリケットや

紅茶の習慣はかりでなく、コモンウェルスや議会主義など重要な習慣を残しつつ、如何なる感情もなく、然したる大きな問題もなく、植民地から去っていくことが出来たのである。ところが、フランスは、フランス連合の苦難や枠組み法、フランス共同体の失敗等を経て、旧植民地諸国との関係の維持に腐心した為、植民地化はイギリスのそれより骨を折るものであった。植民地同化政策による部分的に共有された文化の浸透から、その文化を共有するという自尊心とそれを維持していきたいという意思から、一種の家族的な感情が芽生えた。その為、フランスの植民地諸国は全体として独立を要求したが、フランスからの完全な独立を望んだわけではなかった。こうしたことから、フランスとフランス語圏アフリカ諸国との間に例外的な特殊な関係が生まれたのである。¹⁹⁾」

このようなフランスの植民地政策は、原住民にその文化、伝統など精神的变化を求めるものだった。イギリスがインドで行なったように、既存の支配階級を取り込み、それを利用して人々を支配するのではなく、フランス人が直接支配するためには、被支配者がフランスに、そしてその共和國的価値に共鳴することが必要だった。

このような同化政策がフランスの植民地政策のモデルになったのは、第三共和政の下であった。普仏戦争に敗北したフランスはアルザス・ロレーヌを失った。当時政権を握っていた共和派は王党派に対し、海外領土を広げることができることを証明する必要がある。それに対し、王党派は盲目的な領土拡大を批判し、愛国的な詩人デルレード (Paul DEROULEDE) の言葉「私は二人の妹を失った。ところがあなたは二〇人の家政婦を私にくれると言う」を引用し、共和派の政策を批判した。このような批判に対し、共和派は植民地化した

人々の心も征服できることを証明しなければならなかった。⁽²⁰⁾つまり、征服したアルジェリア人やセネガル人をフランス人に変えられると説得しなければならなかった。だからこそ、植民地のフランス人の歴史の教師は黒人の生徒に向かつて「あなた達の祖先はガリア人である」と教えたのである。

このような先住民に同化を求める政策は、植民地独立後にフランスに持ち込まれた先住民、つまり移民に統合政策として当てはめられた。それは、植民地に対し間接支配をしたイギリスが、移民に対し多文化主義を取り、国内に文化的に異質な人々として維持したことと同様に、植民地政策の延長である。そのような植民地政策、及び移民政策の差異は各国の政治文化の相違に起因する。つまり、議会制民主主義の伝統が強く、異質な要素を包摂して行く政治体制とフランス革命の伝統を有する合理主義と普遍的価値を重視する政治文化の差異が両国の植民地政策及びそれに続く移民政策の差異につながっているのである。イギリスの旧植民地出身の移民が、イギリス人としての市民権を付与されつつも、コミュニティを形成し、イギリス社会から孤立しているのに対し、フランスの移民はフランスの価値観を受け入れ、フランス社会に受け入れられることを期待された。そうであるからこそ、移民の持ち込んだ文化とフランスの共和的価値観の葛藤が生じたのである。

結 論

フランスの植民地政策は英の植民地政策より深く植民地に根を下ろしたものであった。そうであるからこそ、フランスとアフリカ諸国の間には強い紐帯が生まれた。その強い紐帯は植民地独立後も国家元首同士の親密な

関係、経済援助の優先的配分、投資、防衛協定などを通じ、維持された。フランスはその見返りに、天然資源の優先的配分、国連を初めとする国際舞台での旧植民地諸国の支持などを得た。このような特権的な関係が時に、汚職、賄賂、武器の密売などの原因になり、フランサフリックという言葉で揶揄された。そして、フランスと旧植民地諸国との特権的關係は、政権の交代に関わらずほぼ一貫して維持された。それは、大統領府のアフリカ担当補佐官に実子のジャン・クリストフ・ミッテランを据え、アフリカ諸国との特権的關係の維持に努めた左派のミッテラン大統領も同様である。また、伝統的なゴーストであるシラク大統領の旧植民地に対する態度も、大きく変わらなかった。つまり、フランスが国際政治において影響力を保持するために旧植民地諸国との紐帯を重要視した。

このように、フランスとアフリカの紐帯は、不透明で汚職にまみれたフランサフリックと表裏一体であり、第二次世界大戦後から綿々と続くものであるが、アンゴラゲート事件⁽²²⁾、フランスのルワンダ大虐殺における責任の追及⁽²³⁾などを経て、よりフランス社会の注目を引くようになった。サルコジ大統領はこのような関係の見直しを訴えているが、不透明な関係を完全に払拭するには至っていない。

フランスのアフリカ政策を非難する言説は、このようなフランスの国益を重要視するアフリカ政策を植民地政策の延長と捉え、アフリカの低開発の原因とすることが多い。例えば、著名なコートジボワール人の研究者でフランス国立科学機構 (CNRS) の研究員も務めたニアンゴラン・ボアは「アフリカからの視点」という短稿のなかで「欧州が我々を後退させ、進歩するのを妨げているのだ。奴隷貿易から今日まで。」と述べてい

る。⁽²⁴⁾

また、フランスの移民も自らフランスの植民地政策の犠牲者と考える傾向が強まっている。例えば、二〇〇五年に設立された、著名人や知識人を多く巻き込んだ「我ら共和国の原住民 (indigène de la république)」運動は、その宣言のなかで「フランスは植民地主義国家であった。そして現在も植民地国家であり続けている (La France a été un État colonial [...]. [Elle] reste un État colonial)」と表明し、「移民の子孫はその直接の犠牲者である」と訴えている。これらの著述、運動の分析の客観性は検証されなければならないが、現在の移民問題をフランスの植民地支配の歴史と直接結びつける言説が反響を呼んでいるのは否定し得ない。サルコジ大統領の植民地支配に対する謝罪を拒否し、移民に対する高圧的で、フランス文化の受容を要求する態度が、移民の怒りを増幅させている。

さらに、クレティアンがブランシヤールの移民問題に関する分析を「文明の衝突」と同じ理論であるとした批判は、フランスとアフリカの関係にも当てはまらないだろうか。サルコジ大統領の言説には、植民地支配の責任を認めず、アフリカの貧困の原因をアフリカの文化、伝統に求めることによって、アフリカとの文化的差異を過剰に強調し、「文明の衝突」に帰結する危険性を孕んでいる可能性がある。⁽²⁵⁾

注

(1) Le Mouvement contre le racisme et pour l'amitié entre les peuples (MRAP), «La dette du sang: Les Vieux coloniaux

rescapés des guerres», *Ecartis d'identité*, N° 87, Décembre 1998.

http://www.revues-plurielles.org/_uploads/pdf/6_87_17.pdf (アクセス日時：二〇一一年八月七日)

- (2) 犠牲者の数は、八千人から九万人と言われているが、定まっていない。
- (3) 二〇〇五年九月二七日付ケル・フィガロ紙
- (4) 二〇〇五年四月二五日付ケル・モンド紙
- (5) 第二次世界大戦の戦勝を祝うデモ行進が暴動に発展し、百数名のヨーロッパ人が殺害された。植民地警察当局は大規模な鎮圧作戦を展開し、大規模な虐殺を行った。犠牲者の数はアルジェリア政府によれば四万五千人、歴史家によれば八千人など定まっていない。
- (6) *Le Journal du dimanche du 11 décembre 2005*
- (7) 二〇〇八年九月二日、Eric CHEVALIER 報道官談話
- (8) BRUNEL Sylvie, «La colonisation est-elle responsable du sous-développement ?», *Les cahiers de l'histoire*, n° 11, pp. 102-105.
- (9) Vous nous accusez ensuite de présenter la période de colonisation comme une période faste et totalement lumineuse. Nous vous répondons à nouveau : non !
La colonisation a ses parts d'ombre également – la dépossession des indigènes de leurs terres et leur soumission notamment –, mais reconnaissez, monsieur le rapporteur, mes chers collègues, que, au fil des générations, cette colonisation conquérante, qui, forcément, s'est accompagnée d'exactions, a fait des victimes et entraîné des souffrances, a laissé la place à une présence, une fraternité, une égalité entre toutes les communautés qui vivaient dans ces pays.

Ces rapports colonisateurs-colonisés se sont transformés, petit à petit, en rapports de solidarité, tendant à une même communauté de destin. Cela, vous ne pouvez pas le nier, à moins, monsieur le rapporteur, que vous ne décriez une fois pour toutes et ex abrupto que le péché originel de la colonisation interdit à tout jamais de parler d'une autre époque : de l'époque plus récente, pacificatrice, qui a incontestablement enrichi ces régions.

Compte rendu intégral officiel des débats de l'Assemblée nationale. 1ère séance du 29 novembre 2005.

www.assemblee-nationale.fr/12/pdf/cri/2005-2006/20060081.pdf (トクヤス日時：二〇一一年八月八日)

- (10) Premièrement, n'est-ce pas faire œuvre utile que de rappeler le rôle positif de la France à nombre de ces jeunes français issus de l'immigration qui reçoivent au premier degré les messages soulignant les aspects négatifs de la période coloniale ? Comment ceux-ci pourraient-ils ressentir une quelconque fierté d'être français dès lors que les historiens ne leur présentent la France que comme un État qui a exploité leur pays d'origine et martyrisé leurs ancêtres ? (Applaudissements sur les bancs du groupe de l'Union pour un mouvement populaire.)

Compte rendu intégral officiel des débats de l'Assemblée nationale. 1ère séance du 29 novembre 2005.

www.assemblee-nationale.fr/12/pdf/cri/2005-2006/20060081.pdf (トクヤス日時：二〇一一年八月八日)

- (11) Du reste, comment ces jeunes gens se sentiraient-ils solidaires d'un peuple qui n'a de cesse de s'accuser d'avoir maltraité leurs pères ?

Compte rendu intégral officiel des débats de l'Assemblée nationale. 1ère séance du 29 novembre 2005.

www.assemblee-nationale.fr/12/pdf/cri/2005-2006/20060081.pdf (トクヤス日時：二〇一一年八月八日)

- (12) La colonisation n'est pas responsable de toutes les difficultés actuelles de l'Afrique. Elle n'est pas responsable des guerres sanglantes que se font les Africains entre eux. Elle n'est pas responsable des génocides. Elle n'est pas

responsable des dictateurs. Elle n'est pas responsable du fanatisme. Elle n'est pas responsable de la corruption, de la prévarication. Elle n'est pas responsable des gaspillages et de la pollution.

(12) Il a construit des ponts, des routes, des hôpitaux, des dispensaires, des écoles. Il a rendu fécondes des terres vierges, il a donné sa peine, son travail, son savoir.

(14) Il y avait parmi eux des hommes mauvais mais il y avait aussi des hommes de bonne volonté, des hommes qui croyaient remplir une mission civilisatrice, des hommes qui croyaient faire le bien.

(15) Le drame de l'Afrique, c'est que l'homme africain n'est pas assez entré dans l'histoire. Le paysan africain, qui depuis des millénaires vit avec les saisons, dont l'idéal de vie est d'être en harmonie avec la nature, ne connaît que l'éternel recommencement du temps rythmé par la répétition sans fin des mêmes gestes et des mêmes paroles. Dans cet imaginaire où tout recommence toujours, il n'y a de place ni pour l'aventure humaine, ni pour l'idée de progrès. Dans cet univers où la nature commande tout, l'homme échappe à l'angoisse de l'histoire qui tenaille l'homme moderne mais l'homme reste immobile au milieu d'un ordre immuable où tout semble être écrit d'avance. Jamais l'homme ne s'élançait vers l'avenir. Jamais il ne lui vient à l'idée de sortir de la répétition pour s'inventer un destin. Le problème de l'Afrique et permettez à un ami de l'Afrique de le dire, il est là. Le défi de l'Afrique, c'est d'entrer davantage dans l'histoire.

(16) CHRETIEN, Jean-Pierre, «Le point de vue de Jean-Pierre Chretien», *Politique Africaine*, Juin 2006, N102, Karthala, Paris.

(17) *Idem*

(18) *Idem*

- (19) DABEZIENS Pierre, « Ou en est la France en Afrique ? », *Cercle PERICLES* (フランス国民議会), 29/10/1997.
- (20) BLANCHARD Pascal, *Fracture Coloniale. La découverte*, Paris, 2005, p.37.
- (21) VERSCAVE François Xavier, *Fracturique*, stock, Paris, 2003.
- (22) 仏人の武器商人ファルコンが、旧ソ連製の武器を不正にアンゴラに輸出した事件。ジャン・クリストフ・ミッテラン元大統領府補佐官（ミッテラン元大統領の実子）、アタリ元欧州復興開発銀行、パスクワ元内相等を巻き込んだ政治スキャンダルに発展した。
- (23) ルワンダ大虐殺に関する仏の責任については議論がある。仏の公式見解は、仏に政治的判断の誤りはあったものの、故意に大虐殺に参加したことを否定するキレス国民議会調査団のレポートに準ずるが、仏の責任を認める意見も多い。
- (24) NIANGORAN BOUVAH Georges, « Abandonnez-nous! », *Esprit*, août 2005, p.28.
- (25) <http://www.indigenes-republique.org/spip.php?article835> (アクセス日時二〇一一年八月八日)
- (26) 本稿は筆者が在フランス日本国大使館勤務時代（二〇〇八年一月～二〇一〇年二月）に執筆したものに加筆・修正したものである。内容は全て筆者自身の観点に基づく私見であり、何ら大使館の意見を代表するものでない

